



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9332 URL <https://www.nisso-hd.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 清水 竜一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼CFO (氏名) 早川 直規 TEL 045-514-4323  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2024年8月7日(水)に当社ホームページに掲載予定)  
決算説明会開催の有無 : 有 (2024年8月7日(水)に機関投資家、アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,164	-	878	-	887	-	511	-
2024年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 523百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.62	-
2024年3月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,472	15,166	48.9
2024年3月期	31,354	15,333	48.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,894百万円 2024年3月期 15,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	20.50	20.50
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	9.4	3,800	24.3	3,800	24.3	2,400	22.9	73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	34,024,720株	2024年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,260,746株	2024年3月期	1,260,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	32,763,974株	2024年3月期1Q	ー株

(注) 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月7日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する2025年3月期第1四半期決算説明会資料については、決算発表日(2024年8月7日(水))に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2023年10月2日に単独株式移転により日総工産株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、日総工産株式会社の2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）と比較しております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しつつありますが、欧米や中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れがリスクとなっています。

このような経営環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しています。

当社グループは、ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や構造変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しています。あらゆるステークホルダーとの共創により新たな価値を創造し、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,164百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益878百万円（前年同期比75.4%増）、経常利益887百万円（前年同期比73.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

売上高は、グループの主力である総合人材サービスの請求単価の上昇、特に高収益であるエンジニア系人材サービスの在籍人数の増加や稼働時間の回復もあり、前年同期比で増収となりました。また、利益は、事業の拡大や事業基盤の強化に向けた従業員の増強を図るも、売上高の増加により売上総利益率が17.0%と前年同期比で1.3ポイント改善したことで、営業利益が前年同期比で大幅な増益となりました。この結果、営業利益率は3.5%と前年同期比で1.4ポイント改善しました。

当第1四半期連結累計期間の各種取組みは、次のとおりです。

#### (総合人材サービス)

当第1四半期連結累計期間の総合人材サービスの売上高は24,398百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益は4,180百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

##### ① 製造生産系人材サービス

製造生産系人材サービスは、主に製造派遣、製造請負に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は19,616百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は14,917名（前年同期比156名増）となりました。また、職場環境の改善活動を継続したことから1か月当たりの離職率は3.8%（前年同期3.7%）となりました。更に、製造スタッフの請求単価の上昇により1人当たりの月平均売上高が436千円（前年同期比9千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前年同期比で増収となり、売上総利益率は17.2%となりました。

##### ② エンジニア系人材サービス

エンジニア系人材サービスは、製造領域及びIT関連のエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は2,612百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は1,685名（前年同期比215名増）となりました。また、教育研修施設を活用した独自の「人材育成モデル」を継続した効果もあり、1か月当たりの離職率は1.5%（前年同期2.3%）に改善しました。更に、セミコンダクターの顧客における生産活動の回復もあり、エンジニア社員1人当たりの月平均売上高は537千円（前年同期比52千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前年同期比で大幅な増収となり、売上総利益率は22.4%とサービス別で最も高い水準になりました。

##### ③ 事務系人材サービス

事務系人材サービスは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は573百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は559名（前年同期比6名増）となりました。雇用市場の人員獲得競争は激化していますが、広報・集客活動を中心に採用活動を進めることで、売上高は前年同期比で増収となりました。

##### ④ その他の人材サービス

その他の人材サービスは、高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負などに区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,595百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用

機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間におけるプライム社員（高年齢者社員）数は721名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に自社で障がい者を雇用するのではなく、一般の企業から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとした地域社会との共生を図っています。当第1四半期連結累計期間における障がい者社員数は252名となりました。

#### 総合人材サービスの拡大に向けたインダストリー戦略の実績について

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

当第1四半期連結累計期間のインダストリー戦略領域の売上高は16,201百万円（前年同期比7.6%増）となり、連結売上高の64.4%を占めています。

オートモーティブにおいては、大手自動車メーカーにおける認証問題等の影響を受けたものの、製造スタッフの稼働は徐々に回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,209百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セミコンダクターにおいては、製造装置やメモリが回復、パワー半導体は堅調に推移するなど、メーカーの生産活動が回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,259百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

エレクトロニクスにおいては、電子部品・デバイスの生産活動が回復したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,732百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### (介護・福祉サービス)

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は765百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は86百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

当サービスの中核である施設介護においては、地域に根ざした心ある介護を通して社会に貢献することを目指し、集客活動を行った結果、当第1四半期連結累計期間の介護施設の入居者数は381名（前年同期比1名増）となりました。また、施設における入居率は94.8%（前年同期94.5%）と引き続き高水準で推移しました。一方、サービス品質の向上を目的に介護スタッフの増強を行ったことから人件費が増加し、当サービスの売上総利益は前年同期比で減益となりました。

#### (日総グループの人材育成戦略)

当社グループは、産業毎に必要なとされる人材ニーズに応えるため、新たな教育研修施設の開設や産官学連携をさらに推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の教育実施者数は延べ5,394名となりました。

エンジニア系人材への教育においては、ものづくりを支える装置技術エンジニアを中心とした人材ニーズに応えるため、研修機会の拡大に取り組むことで、教育実施者数は延べ534名となり、前年同期比で132名の増加となりました。

製造生産系人材への教育においては、半導体製造装置などの実機を実装した教育研修施設を開設し、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムを用いた研修を配属前の社員に対して実施することで、教育実施者数は延べ3,676名となりました。

総合人材サービスのその他の人材への教育においては、コンプライアンス定期教育、キャリア支援研修、資格（レベルアップ）研修等を実施し、教育実施者数は延べ402名となりました。

介護・福祉サービスを提供する人材への教育においては、新たに採用された介護スタッフへの教育が、施設介護のサービス品質向上に向けて重要であると認識し、OJTのみならず定期的なOff-JTが実施できる体制を構築することで、教育実施者数は延べ782名となりました。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に対し、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけています。当第1四半期連結累計期間における外部社員研修（受託）の延べ実施人数は139名となり、そのニーズは順調に拡大しています。

## （2）当四半期の財政状態の概況

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,106百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3,181百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は10,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加いたしました。これは主に、ツナググループ・ホールディングス株式の取得等により投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が1,439百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円減少いたしました。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が734百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少いたしました。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円及び剰余金の配当671百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,641	6,459
受取手形及び売掛金	11,238	12,135
その他	1,025	1,207
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	21,899	19,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857	2,067
土地	2,771	2,771
その他(純額)	442	386
有形固定資産合計	5,072	5,226
無形固定資産		
のれん	1,033	998
その他	577	565
無形固定資産合計	1,611	1,564
投資その他の資産		
その他	2,790	3,895
貸倒引当金	△18	△6
投資その他の資産合計	2,771	3,889
固定資産合計	9,455	10,679
資産合計	31,354	30,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	512	512
未払費用	6,553	7,021
未払法人税等	795	61
契約負債	212	199
賞与引当金	1,479	816
役員賞与引当金	-	7
株主優待引当金	121	53
その他	3,684	4,087
流動負債合計	13,360	12,759
固定負債		
長期借入金	1,550	1,422
退職給付に係る負債	713	748
その他	396	375
固定負債合計	2,660	2,546
負債合計	16,021	15,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,367	2,367
利益剰余金	11,587	11,427
自己株式	△1,031	△1,031
株主資本合計	14,939	14,779
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	118	115
その他の包括利益累計額合計	118	115
非支配株主持分	275	272
純資産合計	15,333	15,166
負債純資産合計	31,354	30,472



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,164
売上原価	20,897
売上総利益	4,266
販売費及び一般管理費	3,388
営業利益	878
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	12
受取家賃	9
その他	6
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	1
持分法による投資損失	2
賃貸費用	4
その他	10
営業外費用合計	19
経常利益	887
特別損失	
投資有価証券評価損	22
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	865
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	274
法人税等合計	338
四半期純利益	526
非支配株主に帰属する四半期純利益	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	526
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	523
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	508
非支配株主に係る四半期包括利益	15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	69百万円
のれんの償却額	35百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。